機 械 受 注 統 計 調 査 報 告

平 成 18 年 5 月 実 績

平 成 18 年 7 月

内閣府経済社会総合研究所
景 気 統 計 部

目　　次

平成18年５月の機械受注動向

(1) 需要者別受注動向（季節調整値）　－－－－－－－－－－－－－－　1

(2) 民需の業種別受注動向（季節調整値）　－－－－－－－－－－－－　1

(3) 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）　－－－－－－－－－　1

〈参考１〉 需要者別の機械受注動向（原数値）－－－－－－－－－－－　6

〈参考２〉 機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）－－－－－　7

統　計　表　－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－－　9

（調査の概要）

本調査は、機械等製造業者の受注した設備用機械類について、毎月の受注実績を調査したものであり、調査対象は主要機械等製造業者、調査時点は毎月末日である。

昭和６２年４月実績より、調査対象社数を２０２社（うち機械製造業者１７８社）から３０８社（同２８０社）に増加させるとともに、調査内容を拡充した２８０社ベースの調査に移行した。

平成１７年４月調査より、日本標準産業分類の改訂（平成１４年１０月施行）に準拠して、需要者の産業分類等を変更した。なお、公表については、季節調整に必要なデータが蓄積されるまでの当分の間、従来の分類と接続可能な移行表章による（巻末の対照表を参照）。この間、新産業分類による計数は統計表のなかで参考表章する。

（使用上の注意）

１．平成元年４月調査の実績額から、すべて消費税を除くベースで調査している。

２．本調査は、毎年３月調査の時点で季節調整値の改訂を行っている。季節調整方法は、平成１７年４月調査よりセンサス局法Ｘ－11 からＸ－12－ＡＲＩＭＡの中のＸ－11 に移行した。

（季節調整方法として、X-12-ARIMA を用いることを検討したが、その方法では季節調整値の安定性の点で改善がみられなかった。ただし、X-12-ARIMA の中の X-11 パートが改良されていることを考慮し、その X-11 パートを用いることとした。）

３．統計表の増加率は比較される二つの計数の増（減）分を前期（前年同期）の計数で機械的に除したものである。

平成 18 年５月の機械受注動向

（1） 需要者別受注動向（季節調整値）

最近の機械受注の動向をみると、受注総額は、18 年４月前月比 1.8%減の後、５月は同 1.7%減となった。

需要者別にみると、民需は、４月前月比 6.3%増の後、５月は同 2.8%減となった。このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、４月前月比 10.8%増の後、５月は同 2.1%減となった。内訳をみると製造業が同 5.5%減、非製造業（船舶・電力を除く）が同 0.2%増であった。

また、官公需は、４月前月比 6.3%増の後、５月は国家公務、運輸業等で増加したものの、防衛庁、地方公務等で減少したことから、同 9.9%減となった。

一方、外需は、４月前月比 21.8%減の後、５月は重電機、産業機械等で増加したものの、船舶、航空機等で減少したことから、同 4.0%減となった。

なお、最終需要者が不明である代理店経由の受注は、４月前月比 23.8%増の後、５月は電子・通信機械、重電機等で減少したものの、船舶、産業機械等で増加したことから、同 8.5%増となった。

（2） 民需の業種別受注動向（季節調整値）

製造業からの受注を前月比でみると、合計では、４月 8.0%増の後、５月は 5.5%減となった。

５月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは 15 業種中、石油・石炭製品工業（91.4%増）、精密機械(45.4%増)、化学工業（20.9%増)等の５業種で、紙・パルプ工業（57.7%減)、非鉄金属（41.1%減)、鉄鋼業（38.1%減)、「その他輸送機械工業」（18.9%減）、自動車工業（18.5%減)、繊維工業（17.4%減）等の 10 業種は減少となった。

一方、非製造業からの受注を前月比でみると、合計では、４月 2.9%増の後、５月は 1.2%減となった。

５月の受注を業種別にみると、前月比で増加したのは８業種中、運輸業（44.7%増)、農林漁業（12.8%増）等の３業種で、金融・保険業（21.9%減)、鉱業（16.0%減)、通信業（15.2%減)、等の５業種は減少となった。

（3） 販売額、受注残高、手持月数（季節調整値）

５月の販売額は２兆 5,894 億円（前月比 9.6%増）で、前３か月平均販売額は２兆 3,691 億円（同 5.8%増）となり、受注残高は 23 兆 4,245 億円（同 0.02%減）となった。この結果、手持月数は9.9か月となり、前月差で0.6か月減少した。

第１表　主要需要者別機械受注額

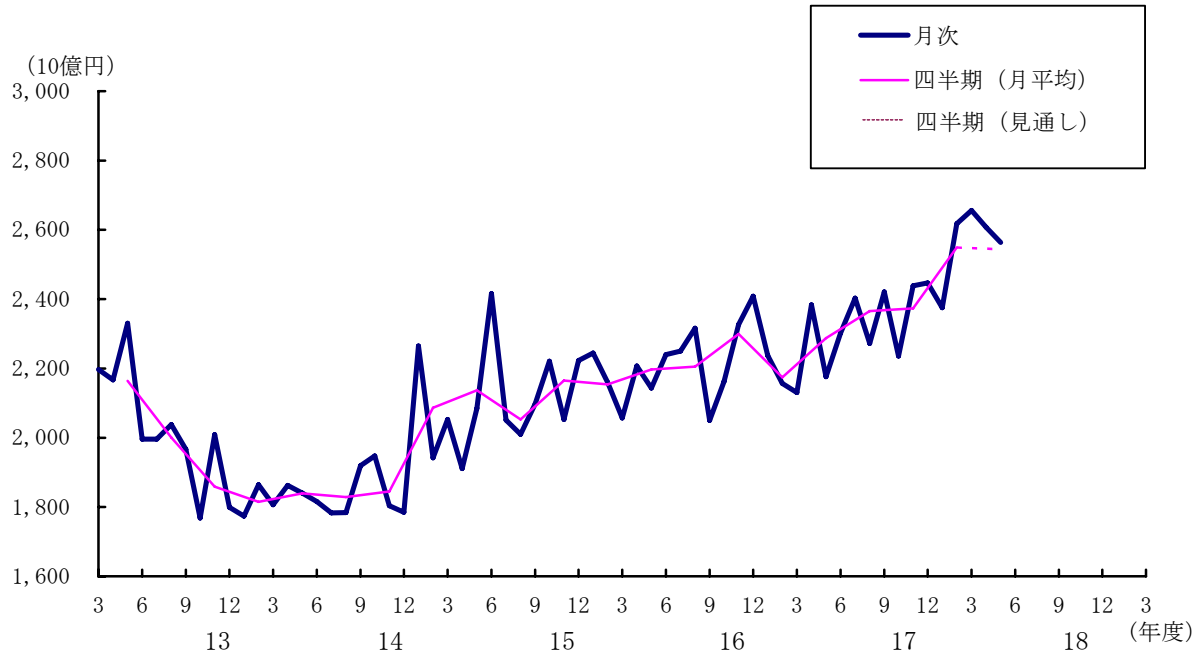
（単位：億円，％）

需要者＼期・月	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	18年 1～3月	18年 2月	3月	4月	5月
受注総額	68,630	70,959	71,208	76,487	26,175	26,561	26,080	25,640
	(5.2)	(3.4)	(0.4)	(7.4)	(10.2)	(1.5)	(−1.8)	(−1.7)
	[4.3]	[8.8]	[3.6]	[18.9]	[21.1]	[23.6]	[9.6]	[17.5]
民需	33,165	33,713	34,458	35,430	12,063	11,973	12,728	12,371
	(2.7)	(1.7)	(2.2)	(2.8)	(5.9)	(−0.7)	(6.3)	(−2.8)
	[3.1]	[6.3]	[7.7]	[9.6]	[9.2]	[10.2]	[13.8]	[16.0]
〃（船舶・電力を除く）	30,144	31,104	31,965	31,850	10,856	10,294	11,404	11,167
	(−0.2)	(3.2)	(2.8)	(−0.4)	(1.5)	(−5.2)	(10.8)	(−2.1)
	[2.0]	[8.7]	[8.1]	[3.8]	[8.2]	[−1.6]	[12.2]	[15.8]
製造業	13,388	13,967	14,053	14,175	4,848	4,564	4,928	4,657
	(3.0)	(4.3)	(0.6)	(0.9)	(1.8)	(−5.9)	(8.0)	(−5.5)
	[2.8]	[14.6]	[10.4]	[6.5]	[10.9]	[−1.3]	[5.4]	[13.1]
非製造業（船舶・電力を除く）	16,896	17,210	17,980	17,659	6,032	5,753	6,545	6,559
	(−1.8)	(1.9)	(4.5)	(−1.8)	(2.7)	(−4.6)	(13.8)	(0.2)
	[1.7]	[4.4]	[6.2]	[1.7]	[5.8]	[−1.8]	[18.2]	[17.7]
官公需	7,357	6,977	7,534	7,468	2,743	2,399	2,550	2,298
	(1.2)	(−5.2)	(8.0)	(−0.9)	(18.0)	(−12.6)	(6.3)	(−9.9)
	[−5.9]	[−17.2]	[−2.8]	[−2.4]	[14.3]	[−8.5]	[−3.3]	[−3.3]
外需	24,539	26,482	26,337	31,368	10,550	12,334	9,648	9,263
	(10.8)	(7.9)	(−0.5)	(19.1)	(24.4)	(16.9)	(−21.8)	(−4.0)
	[9.0]	[22.7]	[−0.3]	[45.9]	[46.8]	[74.2]	[9.1]	[23.0]
代理店	3,370	3,040	3,312	3,030	1,052	970	1,200	1,303
	(18.3)	(−9.8)	(8.9)	(−8.5)	(4.4)	(−7.8)	(23.8)	(8.5)
	[−0.1]	[−4.9]	[9.7]	[5.1]	[9.2]	[−1.4]	[−3.2]	[19.6]

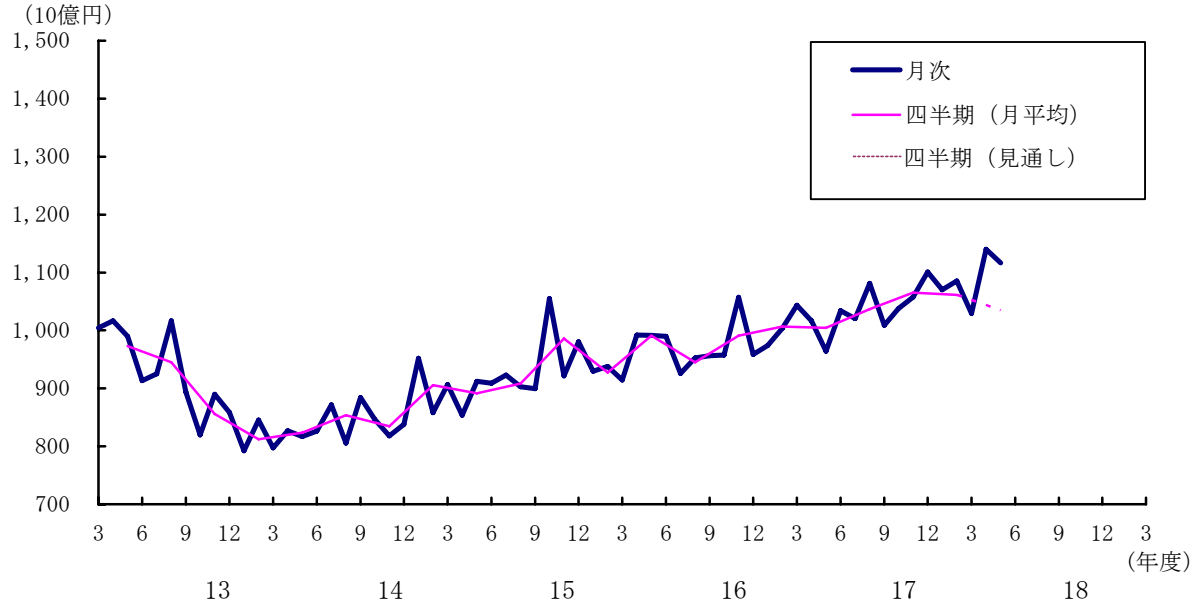
（備考）１．季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。

２．四半期は合計額、（　　）内は対前期（月）増減率、［　　］内は原系列による対前年同期（月）増減率。

第１図　機械受注総額



第２図　民需（船舶・電力を除く）



（備考）
１．四半期（月平均）は季節調整済みの月平均値を期央月の位置に表示(例えば4～6月の月平均値は5月の位置に表示）。
２．四半期（見通し）の18年4～6月は「見通し調査（18年3月末時点）」の季節調整値を3で割った数値。

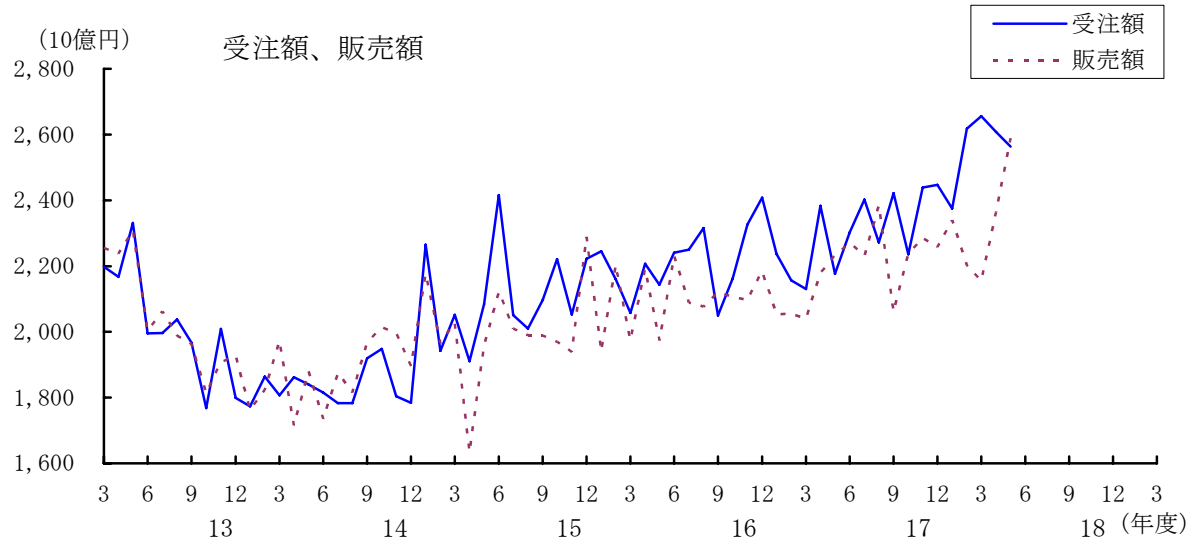
第2表　民需の業種別機械受注の伸び

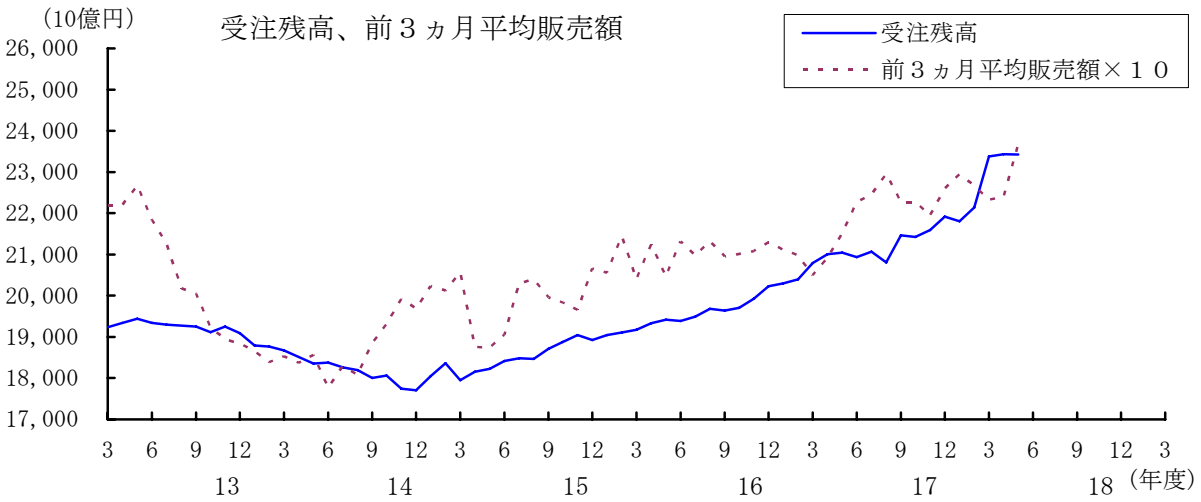
（単位：％）

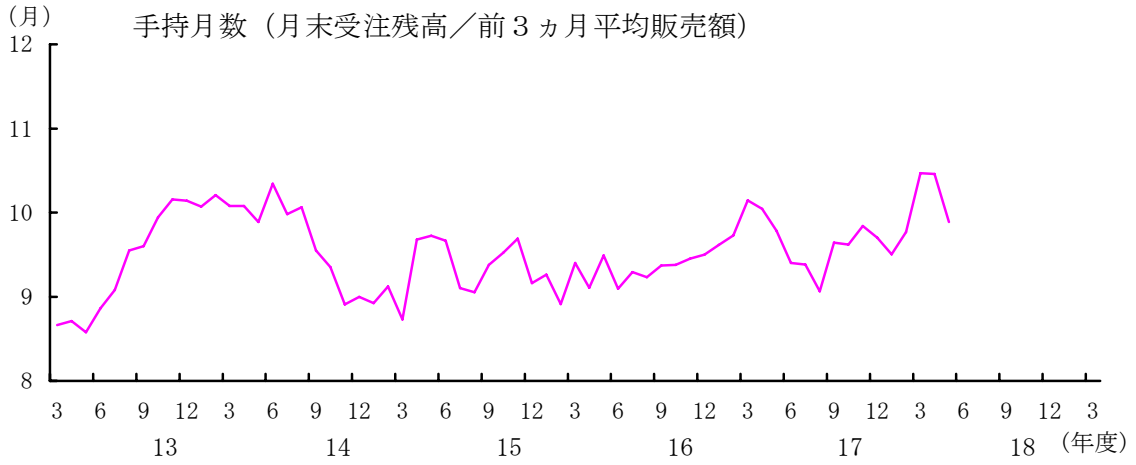
需要者＼期・月	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	18年 1～3月	18年 2月	3月	4月	5月
Ⅰ 製造業計	3.0	4.3	0.6	0.9	1.8	-5.9	8.0	-5.5
1 繊維工業	16.9	-13.5	-4.6	22.6	-10.7	-10.2	27.8	-17.4
2 紙・パルプ工業	34.7	-6.9	-3.3	23.6	-24.4	-34.5	170.4	-57.7
3 化学工業	5.0	-12.3	43.3	-4.4	36.5	-13.7	-17.4	20.9
4 石油・石炭製品工業	-0.7	166.6	-19.4	-0.6	-40.4	-40.5	21.6	91.4
5 窯業・土石	4.5	13.2	-26.9	9.0	26.8	-9.6	37.2	-9.1
6 鉄鋼業	39.5	-14.5	-1.8	-10.6	2.4	-48.7	94.7	-38.1
7 非鉄金属	63.9	-31.6	-7.1	57.9	6.4	-10.3	13.9	-41.1
8 金属製品	4.2	-2.4	8.6	-24.5	12.1	-22.5	62.9	-7.6
9 一般機械	-5.6	12.5	0.3	-1.3	3.1	-6.7	34.1	-15.3
10 電気機械	7.6	-4.6	3.9	7.5	2.4	-4.0	2.7	10.7
11 自動車工業	3.1	-8.1	-1.5	-3.4	-4.3	20.4	-2.5	-18.5
12 造船業	7.6	22.9	0.8	-12.1	-9.5	-29.1	-12.6	10.0
13 その他輸送機械工業	8.6	14.2	21.5	-10.4	-18.3	-8.3	46.7	-18.9
14 精密機械	27.8	-23.0	6.7	-2.8	-21.6	23.0	-15.8	45.4
15 「その他製造業」	-5.9	5.5	-3.6	-2.5	3.1	5.5	4.3	-14.7
Ⅱ 非製造業計	0.8	-0.2	3.5	5.2	9.0	5.3	2.9	-1.2
16 農林漁業	-5.6	-3.5	-8.5	14.6	-2.3	-4.0	-7.4	12.8
17 鉱業	-30.7	1.8	-19.7	-13.6	-2.4	-52.4	145.2	-16.0
18 建設業	8.5	-0.6	3.7	-7.5	2.9	-7.1	30.5	-1.4
19 電力業	8.6	-12.4	15.2	30.6	72.7	24.5	-21.3	-8.6
20 運輸業	-7.0	15.1	19.8	-21.8	12.4	5.3	31.4	44.7
21 通信業	-2.0	-10.9	27.4	-1.5	5.0	-1.2	-0.4	-15.2
22 金融・保険業	4.4	23.0	-20.5	9.0	-6.4	-7.9	23.0	-21.9
23 「その他非製造業」	1.9	1.8	-1.8	-4.9	7.0	-6.3	17.7	2.6

（備考）１．季節調整系列の対前期（月）増減率。
２．「電気機械」には、「情報通信機械」を含む。
３．「その他製造業」には、「新聞・出版業」、「食品工業」、「ゴム・皮革」を含む。
４．「その他非製造業」には、「卸・小売業」、「不動産業」、「情報サービス業」、「リース業」を含む。

第３図　受注額、販売額、受注残高、手持月数
（総額、季節調整値）



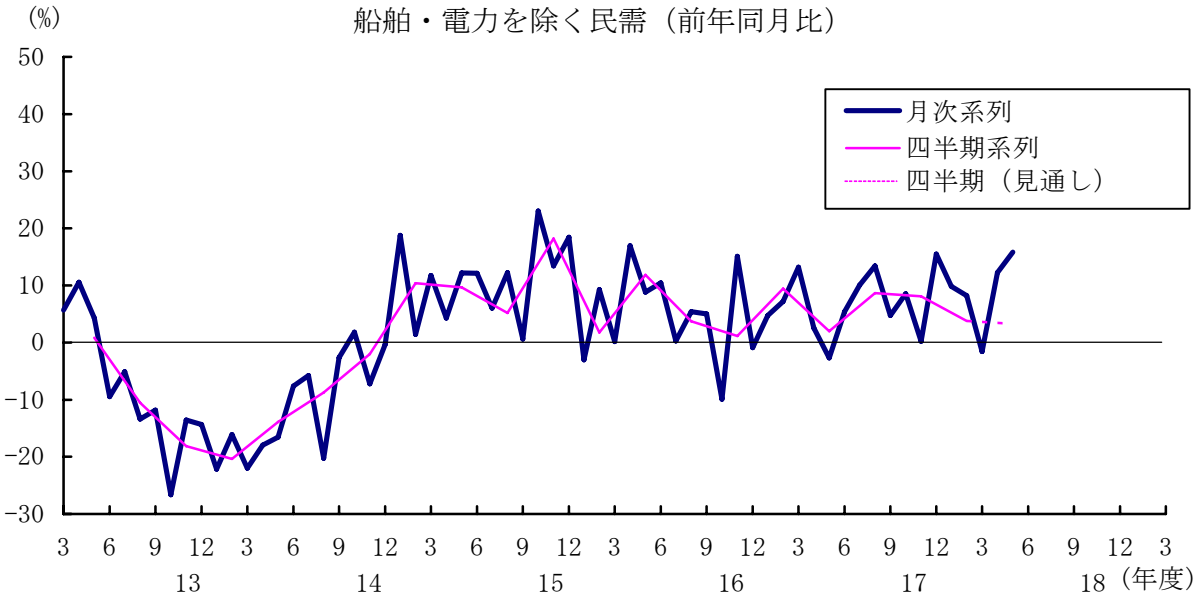




＜参考１＞　需要者別の機械受注動向（原数値）

18 年５月の受注総額は、２兆 1,430 億円で前年同月比 17.5%増、「船舶を除く総額」では同 23.2%増となった。

第４図　機械受注額の動向



（備考）四半期（見通し）の18年4～6月は「見通し調査（18年3月末時点）」による。

需要者別にみると、民需は１兆 720 億円で前年同月比 16.0%増（船舶を除くと同 18.0%増、船舶・電力を除くと同 15.8%増）、官公需は 1,232 億円で同 3.3%減、外需は 8,370 億円で同 23.0%増、また、代理店は 1,108 億円で同 19.6%増となった。

民需のうち、製造業からの受注は、前年同月比 13.1%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、15 業種中、石油・石炭製品工業（208.4%増）、「その他輸送機械工業」（103.1%増）、紙・パルプ工業（61.9%増）、化学工業（30.7%増）、窯業・土石（30.6%増）等の９業種が増加となった。反面、鉄鋼業（48.7%減）、自動車工業（12.0%減）、繊維工業（11.1%減）、精密機械（10.6%減）等の６業種は減少となった。

また、非製造業からの受注は、前年同月比 18.1%増となった。これを業種別に前年同月比でみると、８業種中、運輸業（73.3%増）、電力業（48.7%増）、建設業（21.2%増）、農林漁業（7.1%増）等の６業種で増加となった。反面、鉱業（24.2%減）、金融・保険業（11.5%減）の２業種は減少となった。

＜参考２＞　機種別の受注額、販売額、受注残高（原数値）

１．機種別

(1)　受注額

18 年５月の受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（291.7％増)、重電機（58.1％増)、原動機（32.6％増)、道路車両（20.3％増)、産業機械（19.0％増)、電子・通信機械（17.3％増)、及び工作機械（13.1％増）で増加となった。反面、船舶（38.9％減）及び航空機（25.8％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 17.5％増となった。

また、民需からの受注額を機種別に前年同月比でみると、鉄道車両（361.4％増)、重電機（70.3％増)、航空機（38.0％増)、原動機（16.8％増)、産業機械（10.3％増)、電子・通信機械（8.6％増)、工作機械（6.7％増）及び道路車両（6.0％増）で増加となった。反面、船舶（59.2％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 16.0％増となった。

第３表　民需の機種別機械受注の伸び

（単位：％）

	平成17年 4～6月	7～9月	10～12月	18年 1～3月	18年 2月	3月	4月	5月
民需総額	3.1	6.3	7.7	9.6	9.2	10.2	13.8	16.0
原動機	8.1	-18.3	23.0	67.2	22.9	109.4	3.0	16.8
重電機	-9.8	17.9	7.4	20.5	16.8	24.2	71.8	70.3
電子・通信機械	-1.5	2.5	2.6	2.2	8.2	-3.7	17.6	8.6
産業機械	13.0	15.9	8.8	5.1	8.0	-1.3	-3.5	10.3
工作機械	9.5	10.8	6.2	-1.9	-5.3	1.4	-4.1	6.7
鉄道車両	-28.3	79.1	91.1	-10.2	78.5	-26.8	182.6	361.4
道路車両	35.6	25.4	26.5	8.0	-13.2	44.6	13.7	6.0
航空機	20.4	32.2	79.7	36.8	34.0	40.2	22.9	38.0
船舶	52.9	5.4	27.0	53.0	-27.4	169.6	-49.3	-59.2

（備考）原系列による対前年同期（月）増減率。

(2)　販売額

５月の販売額を機種別に前年同月比でみると、船舶（79.2％増)、航空機（34.5％増)、産業機械（33.6％増)、重電機（27.3％増)、道路車両（17.7％増)、工作機械（13.0％増）及び電子・通信機械（4.1％増）で増加となった。反面、鉄道車両（36.8％減）及び原動機（9.7％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 15.7％増となった。

(3)　受注残高

５月の受注残高を機種別に前年同月比でみると、道路車両（21.3％増）、船舶（18.9％増）、鉄道車両（15.0％増）、産業機械（14.1％増）、原動機（12.7％増）、電子・通信機械（9.1％増）及び工作機械（1.8％増）で増加となった。反面、重電機（2.6％減）及び航空機（0.2％減）で減少となった。この結果、合計では前年同月比 11.4％増となった。

２．鉄構物、軸受、電線・ケーブル

(1)　鉄構物

５月の受注額は、92 億円で前年同月比 30.3％減、販売額は、111 億円で同 30.4％減、受注残高は、6,295 億円で同 18.9％減となった。

(2)　軸受

５月の受注額は、508 億円で前年同月比 0.8％減、販売額は、499 億円で同 3.6％増、受注残高は、1,666 億円で同 9.1％増となった。

(3)　電線・ケーブル

５月の受注額は、1,123 億円で前年同月比 46.9％増、販売額は、1,012 億円で同 35.6％増、受注残高は、977 億円で同 77.7％増となった。

機 械 受 注 実 績 調 査 統 計 表

目　　次

〔 グ ラ フ 〕

第１図　主要需要者別受注額 ---------- 10
第２図　主要業種別受注額 ---------- 13
第３図　主要機種別受注額 ---------- 17

〔 計 数 表 〕

需要者別受注額（季調系列） ---------- 18
機種別受注残高手持月数（季調系列） ---------- 23
需要者別受注額（原系列） ---------- 24
機種別受注額（　〃　） ---------- 29
機種別販売額（　〃　） ---------- 33
機種別受注残高（　〃　） ---------- 37
機械受注統計調査結果表（平成 18 年５月実績） ---------- 41
（参考）新産業分類表
機械受注統計調査結果表（平成 18 年５月実績） ---------- 45

（別紙）
調査項目と移行期分類 ---------- 49